

合併市町村職員研修状況調査

平成23年3月

自治大学校

は し が き

平成22年3月末をもって、「平成の大合併」と呼ばれる全国的な合併推進運動も一段落し、平成11年3月末に3,232あった市町村の数は、1,727まで減少したところですが、市町村合併は地域の将来を見据えて行われるものであり、その本来の効果が現れるまでには、10年程度の期間が必要であると考えられています。

合併市町村においては、市町村建設計画の推進、事務事業の見直し、職員配置の適正化、財政運営、地域コミュニティの振興、新たに指定都市、中核市、特例市又はその他の市となった場合の対応など合併特有の行政課題が未だ山積しています。さらに今後、改革の進展に伴い、各自治体は自主性・自立性をもった自治体経営を自己責任のもとで果たしていくことが求められてきます。

このような中、各自治体は職員の総力をあげて時代の要請にこたえるべく、人材の育成に一層力を入れることが肝要であり、このような状況においてこそ、職員の能力開発のための研修に最大限努力を払わなければなりません。

この報告書は、合併により新たに指定都市、中核市、特例市及び一般市となった155市を対象に、新市における行政課題と、それに対応する職員の能力、職員研修のあり方等についてアンケート調査を実施し、一般職員、監督職級職員及び管理職級職員の階層別にその傾向を分析し、併せて、調査を補足するために行った実地調査を取りまとめており、主として合併市町村において経営能力向上に向けた職員研修事業を今後実施する際の参考に供しようとするものです。

合併市町村をはじめ各地方公共団体等におかれましては、この報告書を活用され、より効率的で効果的な研修の実施のために役立てられることを期待します。なお、この報告書は、自治大学校が実施した合併市町村職員研修状況調査の結果を関係者に周知するため、財団法人 全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所から経費の助成を受け作成されています。

最後になりますが、ご多忙中にもかかわらず、調査にご協力いただいた各団体に対し、心から感謝いたします。

平成23年3月

自治大学校長 岡本全勝

【本報告書の調査・作成担当者】

地方公務員研修研究会（自治大学校教授室内）

自治大学校部長教授	田 谷 聡
教 授	草 壁 京
教 授	稲 垣 英 明
特別研修生（鳥取県）	中 田 達 彦
特別研修生（岡山市）	澤 谷 好太郎

目 次

報告書の概要	1
第1章 調査の概要	5
第2章 アンケート調査の結果	
1 調査対象団体の概観	7
2 合併後の行政課題	9
3 今後の行政課題に対応するために職員に求められる知識・能力	15
4 職員の当該能力向上に向けた研修の形態（職場研修・職場外研修）	18
5 職員の当該能力向上に向けた望ましい職場外研修の形式	22
6 職員の当該能力向上に向けた望ましい職場外研修の進め方	26
7 特色ある職場外研修（O f f J T）	30
8 中央研修機関に求められる機能	32
第3章 実地調査の結果	
1 調査内容	33
2 調査結果の概要	33
3 北海道・北海道市町村職員研修センターの事例	34
4 函館市の事例	43
5 下関市の事例	52
6 長崎県市町村行政振興協議会の事例	61
7 壱岐市の事例	79
第4章 合併市町村の職員研修のあり方	
1 行政課題の変化	82
2 今後の自治体職員に求められる能力	82
3 職場研修と職場外研修	83
4 求められる能力に対応した研修形式	84
5 求められる能力に対応した進め方	84
6 政策・立案型研修の手法	86
7 中央研修機関に求められる機能	87
参考資料	
1 調査対象団体における「研修担当課」及び「合併状況」	89
2 アンケート調査票（様式）	93